

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者会館事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者会館管理事業		
事業概要						
勤労者会館管理（指定管理者施設管理）						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・ 勤労者会館会議室研修室等 R5：利用件数 4,981件 R6：利用件数 5,392件 R7：利用件数 5,166件 ・ プール R5：利用人数 33,014人 R6：利用人数 34,922人 R7：利用人数 33,285人 ・ 自主事業（指定管理者による実施） R5：参加人数：20,750人 R6：参加人数：22,388人 R7：参加人数：21,711人 勤労者を主たる対象として、夜間の弁護士による法律相談を年16回実施し、のべ69人が参加した。		決算額 (千円)	108,394	102,903	105,011	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	85.1	82.2	83.4	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
		会議室等の貸室や屋内プールは、広い 年齢層に利用されているものの、利用人 数は概ね横ばい状況が続いている。 利用者の増加に繋がれるよう、指定管 理者と連携し、ニーズにあった事業等 を実施していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者福祉共済事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済システム事業		
事業概要						
勤労者福祉共済システム管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
勤労者福祉共済の業務全般の情報管理を担う「勤労者福祉共済システム」を賃借し、会員情報や会費、各種給付金及び福利厚生事業の利用状況等の一元管理による事業の効率化に加え、必要な保守・更新を実施することで、システムの安定稼働の維持に努めた。		決算額 (千円)	1,572	1,572	1,572	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		システムの在り方については 会員の利 便性だけでなく事務負担など他への影響 も踏まえ、費用対効果の観点も考慮の 上、検討していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

2	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済事業		
事業概要						
勤労者福祉共済給付、勤労者福祉共済福利						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
福祉共済事業の利用件数 R5：7,302件（内訳：給付事業756件、福利事業6,546件） R6：10,224件（内訳：給付事業780件、福利事業9,444件） R7：7,420件（内訳：給付事業702件、福利事業6,718件） 令和6年度は勤労者福祉共済50周年事業により一時的に増加したものの。		決算額 （千円）	23,528	32,123	24,310	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		共済制度の将来にわたる持続的な運用に 繋げるため、企業訪問を活用した未加入 企業への制度の周知の徹底に加え、魅力 的なサービスとなるよう、会員ニーズを 踏まえた内容の検討が必要と考える。				
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	勤労者福祉共済事業	所管部局	都市魅力部

3	所管 室課	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済基金積立事業			
事業概要							
勤労者福祉共済基金積立							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
給付金の支払に要する財源に不足を生じたときの資金を積み立てることを目的に、吹田市勤労者福祉共済基金条例第2条のとおり、毎年度当該特別会計において生じた剰余金の積立を実施した。			決算額 (千円)	3,183	2,123	1,746	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
			各年度における財源確保の視点に加え、福祉共済解散時を想定した退会せん別金給付等に対する財源確保の観点も踏まえて、積立総額の適正化等の検討が必要と考える。			今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	712	施策	就労と働きやすい環境づくりへの支援
管理事業	労働事業	所管部局	都市魅力部

1	所管 室課	地域経済振興室	事業名	労働行政事務事業			
事業概要							
労働相談、特定退職金共済補助、啓発、労働事情調査							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 労働相談件数 R5：91件 R6：94件 R7:115件 (2) 特定退職金共済制度 ・加入事業所数 R5：181事業所 R6：172事業所 R7：172事業所 ・被共済者数 R5：1,641人 R6：1,633人 R7：1,630人 ・補助金交付額： R5：1,258,800円 R6：1,206,480円 R7：1,148,640円 (3) 啓発セミナー ・労働法啓発セミナー R5：116人 R6：61人 R7：60人 ・社会保険のいろは： R5：21人 R6：26人 R7：39人 (4) 啓発冊子発行部数 ・ほっとわーくにゅーす R5：6,000部 R6：4,000部 R7：3,000部			決算額 (千円)	2,197	4,294	2,043	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			労働問題について市民や事業主が相談 できる環境を提供するため、令和6年度 に実施した労働事情調査の情報等を活用 し、ニーズを的確に把握しながら事業を 推進していく必要がある。 また、働き方改革関連法をはじめとす る労働に関する知識や制度等について、 事業者や労働者へ最新情報を届けるた め、引き続き効果的な情報発信に取り組 んでいく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	地域経済振興室	事業名	地域就労支援事業			
事業概要							
地域就労支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) JOBナビすいたの利用状況 ・来所者数 R5：3,587人 R6：3,749人 R7：3,530人 ・就職決定者数 R5：206人 R6：185人 R7：166人 (2) 就労支援講座 ・介護職員初任者研修講座修了人数 R5：8人 R6：8人 R7：8人 ・ビジネスパソコン講座修了人数 R5：14人 R6：26人 R7：10人 ・ITパスポート試験対策講座修了人数 R7：11人 (3) 就労体験実施状況 ・受入協力企業数 R5：15社 R6：13社 R7：12社 ・体験者数 R5：6人 R6：8人 R7：5人			決算額 (千円)	36,438	42,018	47,385	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	83.8	84.3	85.3	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性
			近年、相談内容の多様化及び複雑化に 伴い、個別相談の長期化が課題となっ ている。 求職者のニーズに合わせたセミナー等 の継続実施に加え、相談内容に応じて、 関係機関と連携した対応を行うなど、引 き続き、きめ細やかな就労支援の実施が 必要である。				☐ 持続可能性
							今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		関係部局・関係機関と の連携協力内容や役割 の整理などにより、施 策の進捗に対して更な る成果を上げられる余 地がある。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名